

審 議 事 項

件名・議案		提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
I 審議事項						
1. 委員会関係						
提案 1	(機能別委員会) 国際委員会 (1)運営要綱の一部改正 (新規設置 1 件) (2)分科会委員の決定 (新規 1 件)	(1)国際委員会委員長 (2)会長	B(5-7)	国際委員会に持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2 0 2 1 分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。 ※国際委員会 4 月 1 9 日承認	高村副会長	(1)国際委員会運営要綱第 2、(2)日本学術会議の運営に関する内規第 12 条 2 項 4 号
提案 2	(分野別委員会合同分科会) (1)第一部合同分科会委員の決定 (追加 1 件)	第一部長	B(8)	第一部総合ジェンダー分科会における分科会委員を決定する必要があるため。	第一部長	会則第 27 条 1 項、第 79 回幹事会決定「●部が直接統括する分野別委員会合同分科会について」
提案 3	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正 (新規設置 8 件) (2)委員会及び分科会委員の決定 (新規 2 件、追加 9 件) (3)小委員会委員の決定 (新規 7 件)	(1)言語・文学委員会委員長、哲学委員会委員長、心理学・教育学委員会委員長、社会学委員会委員長、史学委員会委員長、地域研究委員会委員長、臨床医学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長 (2)各部部长 (3)各部部长	B(9-31)	分科会の設置等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部长	(1)会則 27 条 1 項 (2)内規 18 条
提案 4	(課題別委員会) 人口縮小社会における問題解決のための検討委員会 (1)委員会委員の決定 (追加 1 件)	会長	B(32)	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会委員を決定する必要があるため。	菱田副会長	内規第 18 条
提案 5	(課題別委員会) 自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会 (1)設置要綱の一部改正 (新規設置 1 件) (2)委員会及び分科会委員の決定 (新規 1 件、追加 1 件)	(1)自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会委員長 (2)会長	B(33-37)	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会に新規の分科会を設置することに伴い、設置要綱の一部を改正するとともに、委員会及び分科会における委員を決定する必要があるため。	菱田副会長	(1)会則 第 27 条 第 1 項 (2)内規 第 18 条

提案6	(課題別委員会) 学術情報のデジタル トランスフォーメー ションを推進する学 術情報の基盤形成に 関する検討委員会 (1)委員会委員の決定 (追加1件)	会長	B(38)	学術情報のデジタルトランスフォーメー ションを推進する学術情報の基盤形成に 関する検討委員会委員を決定する必要が あるため。	菱田副会 長	内規第18 条
-----	---	----	-------	---	-----------	------------

2. 地区会議関係

提案7	令和3年度各地区会 議事業計画を決定す ること	科学者委員会委員 長	B(39)	日本学術会議地区会議運営要綱第7の第 2項の規定に基づき、各地区会議の事業 計画を決定する必要があるため。	望月副会 長	地区会議 運営要綱 第7第2 項
-----	-------------------------------	---------------	-------	---	-----------	---------------------------

3. 協力学術研究団体関係

提案8	日本学術会議協力学 術研究団体を指定す ること	科学者委員会委員 長	B(40)	日本学術会議協力学術研究団体への新規 申込のあった下記団体について、科学者 委員会の意見に基づき、指定することと したい。 ①日本保育文化学会 ②国文学言語と文芸の会 ③日本基礎教育学会 ※令和3年4月21日現在2,080団体（上記 申請団体を含む）	望月副会 長	会則36条
-----	-------------------------------	---------------	-------	---	-----------	-------

4. 国際関係

提案9	令和3年度代表派遣 について、実施計画 の追加・変更及び派 遣者を決定すること	会長	B(41)	令和3年度代表派遣について、実施計画 の追加・変更及び派遣者を決定する必要 があるため。	高村副会 長	国際交流 事業に関 する内規 第19条2 項、21 条、22条
提案10	第20回アジア学術会 議について (1)代表者の派遣の決 定 (2)外国人招へい者の 決定	会長	B(42-44)	第20回アジア学術会議への代表者の派遣 を決定するとともに、外国人招へい者を 決定する必要があるため。 ※国際委員会アジア学術会議等分科会 4月16日、国際委員会4月19日承認	高村副会 長	国際交流 事業に関 する内規 第53条準 用

5. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

提案11	パンデミックに世界 はどう立ち向かうの か ～国際連携の必然性 と可能性～	第一部部長	B(46-47)	主催：日本学術会議 日時：令和3年9月以降（土曜または日曜 開催） 場所：オンライン	—	内規別表 第1
------	---	-------	----------	---	---	------------

6. その他のシンポジウム等

提案12	公開WEBシンポジウム 「分子科学研究所所 長招聘会議「広がる 化学系博士人材の未 来」	化学委員会委員長	B(48-49)	主催：日本学術会議化学委員会 日時：令和3年6月8日（火）13：20～ 17：00 場所：オンライン開催 ※第三部承認	—	内規別表 第1
------	--	----------	----------	---	---	------------

提案13	公開シンポジウム 「東日本大震災10年 と史料保存―その取 組と未来への継承 ―」（第26回 史料保 存利用問題シンポジ ウム）の開催につい て	史学委員会委員長	B(50-51)	主催：日本学術会議史学委員会、史学委 員会史学委員会歴史資料の保存・管理と 公開に関する分科会 日時：令和3年6月26日（土）13：30～ 17：30 場所：オンライン配信 ※第一部承認	－	内規別表 第1
提案14	公開シンポジウム 「コロナ禍における 社会福祉の課題と近 未来への展望 ～直面する危機から 考える～」の開催に ついて	社会学委員会委員 長	B(52-54)	主催：日本学術会議社会学委員会社会福 祉学分科会 日時：令和3年6月27日（日）13：00～ 16：30 場所：オンライン配信 ※第一部承認	－	内規別表 第1
提案15	公開シンポジウム 「文化の互換可能性 ―継承、翻訳、再 生」の開催について	哲学委員会委員長	B(55-56)	主催：日本学術会議哲学委員会芸術と文 化環境分科会 日時：令和3年7月18日（日）13：00～ 19：00 場所：京都大学国際科学イノベーション 棟ラウンジ（ハイブリッド型オンライ ン） ※第一部承認	－	内規別表 第1
提案16	公開シンポジウム 「大学入学共通テス ト『情報』が目指す もの」	情報学委員会委員 長	B(57-58)	主催：日本学術会議情報学委員会情報学 教育分科会 日時：令和3年8月26日（木）9：30～ 12：00 場所：オンライン配信 ※第三部承認	－	内規別表 第1
提案17	公開シンポジウム 「「水」と「水循 環」の研究最前線― 21世紀の多分野協創 研究にむけて」	地球惑星科学委員 会委員長	B(59-61)	主催：日本学術会議地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会 日時：令和3年9月18日（土）13：00～ 17：00 場所：オンライン配信 ※第三部承認	－	内規別表 第1

7. 後援

提案18	国内会議の後援をすること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ①土と肥料の講演会 主催：一般社団法人日本土壌肥料学会 期間：令和3年5月22日(土) 場所：日比谷図書文化館・大ホール（東京都千代田区） 参加予定者数：約100人 申請者：一般社団法人日本土壌肥料学会 会長 波多野隆介 ※第二部承認 ②Japan Open Science Summit 2021(JOSS2021) 主催：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所、国立研究開発法人 科学技術振興機構、国立研究開発法人 物質・材料研究機構、文部科学省 科学技術・学術政策研究所、国立研究開発法人 情報通信研究機構、一般社団法人 学術資源リポジトリ協議会 期間：令和3年6月14日(月)～19日（土） 場所：オンライン開催 申請者：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所長 喜連川優 ※第三部承認	会長	後援名義 使用承認 基準3(2) ウ
------	--------------	----	---	---	----	-----------------------------

II その他

件名		資料(頁)
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は5月27日(木)13:30～開催。	C(1)

提案 1

○国際委員会運営要綱（平成 1 7 年 1 0 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
別表 1				別表 1			
分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考	分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
科学者に関する国際人権対応分科会	(略)	(略)	(略)	科学者に関する国際人権対応分科会	(略)	(略)	(略)
持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2 0 2 1 分科会	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2 0 2 1 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること	副会長（日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当）及び会員又は連携会員若干名	設置期間：令和 3 年 4 月 2 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び会員又は連携会員若干名。
3	設置目的	本分科会は、持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題に対し様々な側面から議論を行い、その解決策を探るため、日本学術会議が年1回開催している国際会議の企画及び実施を目的とし設置する。
4	審議事項	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること。
5	設置期間	令和3年4月21日～令和4年3月31日
6	備考	※新規設置(平成15年から「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を毎年開催しており、そのための分科会を都度設置している。)

【機能別委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2021 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター センター長	第三部会員	副会長
田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	第三部会員	第三部
亀山 康子	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域 領域長	連携会員	第一部 第三部
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授・未来ビジョン研究センター准教授	連携会員	副会長
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・地球環境学堂教授	連携会員	第一部

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：6 名】

【第一部】

○委員の決定（追加 1 件）

（第一部総合ジェンダー分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
窪田 幸子	学校法人芦屋学園 芦屋大学長	連携会員
二神 枝保	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	連携会員
後藤 弘子	千葉大学大学院社会科学研究院教授	連携会員
三成 美保	奈良女子大学副学長・教授	連携会員
三浦 まり	上智大学法学部教授	連携会員

【設置：第 306 回幹事会（令和 2 年 12 月 24 日）、追加決定後の委員数：10 名】

分野別委員会運営要綱の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
言語・文学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	言語・文学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会 合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載		(新規設置)			
哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会 合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載		(新規設置)			
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会 合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会	(1) 人文・社会科学におけるデジタル技術の適切な利用を推進するための戦略 (2) デジタル時代における新しい人文・社会科学を発展させるための戦略	20名以内の会員又は連携会員	令和3年4月21日～令和5年9月30日		(新規設置)			

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会 合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会 合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会 合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会核医学分野の大型計画検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会地球観測衛星将来構想小委員会	持続可能な人間社会のための我が国の地球衛星観測将来構想に係る審議に関すること	35名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年4月21日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会核医学分野の大型計画検討小委員会	1. 新たな放射性医薬品用RIの製造 2. 核医学分野で新たな学術の創生を生むための拠点の要件と在り方に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年4月21日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	総合工学委員会原子力安全に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会原子力安全に関する分科会社会のための継続的イノベーション検討小委員会	1. 福島原子力発電所事故で得られた教訓を安全対策へ活かすための検討 2. 継続的イノベーション推進のあり方の検討に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年4月21日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会理論応用力学企画小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会学協会連携小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	総合工学委員会原子力安全に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会 合同理論応用力学分科会IUTAM・国際連携小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会理論応用力学企画小委員会	1. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する事項 2. 理論応用力学分科会の運営全般、企画行事に関する事項に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年4月21日～令和5年9月30日
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会学協会連携小委員会	1. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する関連学協会との情報交換の場の形成 2. 理論応用力学分科会に関するシンポジウム・講演会などの企画行事に関する事項に係る審議に関すること	35名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年4月21日～令和5年9月30日

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	(新規設置)			
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会IUTAM・国際連携小委員会	1. 国際組織IUTAMの正規メンバーとしての総会、理事会、IUTAMシンポジウムなど諸行事への参画方針の審議 2. 関連学協会と協力した理論応用力学講演会の主催 3. 理論応用力学分野の研究の進展、課題の把握及び将来動向の検討に係る審議に関すること	40名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年4月21日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会機械工学の将来展望分科会	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会機械工学の将来展望分科会構想小委員会	1. 機械工学を基盤とした学術分野および産業分野の現状や動向に関する情報交換の場の形成 2. 機械工学および関連分野の体系の調査・整理 3. イノベーションの創出、および社会や国民へのさらなる貢献を目指した将来的な機械工学研究に関する具体的な事例の整理や提案に係る審議に関すること	35名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年4月21日～令和5年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会理論応用力学企画小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会機械工学の将来展望分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会 合同理論応用力学分科会学協会連携小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会 合同理論応用力学分科会IUTAM・国際連携小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
		(新規設置)		
		(新規設置)		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・
史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○心理学・教育学委員会 言語・文学委員会 哲学委員会 社会学委員会 史学委員会 地域研究委員会 情報学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ビッグデータ・AIに象徴されるように、デジタル時代を本格的に迎え、これまで紙媒体を中心に展開してきた人文・社会科学もまた、その専門知を活かした応答が求められるようになってきている。情報学からも、人文・社会科学的データへの注目が高まっている。これに対し、デジタル・ヒューマニティーズをはじめとする様々な潮流が国際的に生じてきており、各国政府機関等も積極的な支援を進めている。我が国においても、そうした状況を踏まえつつ各分野の現状に根ざした有機的かつ横断的な取り組みを実体化していくことは喫緊の課題となっている。本分科会では、本研究分野における様々な専門領域の個別の課題を明らかにするだけでなく、それぞれが手を取り合って、情報学分野と連携しつつ、デジタル時代の要請に応えるための批判的かつ建設的な検討を行い、この局面において本分野が全体としてなし得ることについて提言することを目的とする。
4	審議事項	(1) 人文・社会科学におけるデジタル技術の適切な利用を推進するための戦略 (2) デジタル時代における新しい人文・社会科学を発展させるための戦略
5	設置期間	令和3年4月21日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会小委員会の設置について

分科会等名：地球観測衛星将来構想小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	35 名以内の会員又は連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	地球温暖化等の全球規模の気候・環境問題や我が国の自然災害が深刻さを増す中、短時間に全球的・地域的観測が可能で且つ長期変動観測も可能な地球観測衛星システムの重要性が一層高まっている。その大規模なミッションと予算のため、学界の英知を結集した広い視野からの効果的で持続可能な将来計画構想が求められる。本小委員会では、令和2年度に日本学術会議から発出された提言「持続可能な人間社会の基盤としての我が国の地球衛星観測のあり方」のフォローアップを行うとともに、地球衛星観測から創出される科学的・社会的貢献を精査し、持続可能な人間社会のための世界の取り組みの中で我が国が将来に亘って担うべき地球衛星観測の在り方についてより広い視点からの提言を行う。
4	審議事項	持続可能な人間社会のための我が国の地球衛星観測将来構想に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日～令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

総合工学委員会・臨床医学委員会合同
放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：核医学分野の大型計画検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	第24期日本学術会議「基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会」では、画像診断に用いるTc-99mで標識した放射性医薬品が全量輸入に頼っているために、供給が現在でもしばしば途切れ、安定供給に課題が残っているとして、この解決のために、25期には国産化に向けて必要な放射性医薬品用のRIを製造できる専用の加速器を備えた研究拠点が必要であり、核医学分野の大型計画として提案するべきであるとした。 拠点の要件は、1) いろいろなRIを用いた放射性医薬品の開発を進めることができ、診断と治療を同時に行うセラノスティクスに必要な研究を進めることができること、2) 異なる分野で開発された新しい技術や知見を取り入れて新たな学術とイノベーションの創生につながる拠点であること、である。 拠点のあるべき姿を明らかにするため、異なる分野の研究者を含め、新たな展望を持つ拠点の審議を行う小委員会を設置する。
4	審議事項	1. 新たな放射性医薬品用 RI の製造 2. 核医学分野で新たな学術の創生を生むための拠点の要件と在り方に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

総合工学委員会原子力安全に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：社会のための継続的イノベーション検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	科学、技術に関する新知見を工学システムの安全対策へ有効に活用することは、現代の科学技術の使命であり、福島原子力発電所事故での新事実・知見から得られた教訓を今後の原子力への安全対策等へ活かすための検討を行う。 「新知見」は様々な工学的社会的なシステムにおいて、知識の獲得や創出、取り組みを通じて、継続的に変革に取り組むための知恵であり、社会における継続的イノベーションを進めるための方策、取り組み方の検討も行う。 上記検討実施のために、今後委員を拡充していく予定である。
4	審議事項	1. 福島原子力発電所事故で得られた教訓を安全対策へ活かすための検討 2. 継続的イノベーション推進のあり方の検討に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上、24期からの継続

機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会
小委員会の設置について

分科会等名： 理論応用力学企画小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 総合工学委員会 土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	理論応用力学分科会では、力学を基盤とする工学・技術に加えて、地球惑星科学、化学、生物学、医学などとの融合領域の開拓をも含め、学際・横断型の手法と知識の創出を目指している。理論応用力学分野を俯瞰し、継続的な情報交換、学術交流、国際展開に関する事項を審議、決定するとともに分科会が関わる諸活動を推進する。
4	審議事項	1. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する事項 2. 理論応用力学分科会の運営全般、企画行事に関する事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会
小委員会の設置について

分科会等名： 学協会連携小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 総合工学委員会 土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	理論応用力学分科会では、力学を基盤とする工学・技術に加えて、地球惑星科学、化学、生物学、医学などとの融合領域の開拓をも含め、学際・横断型の手法と知識の創出を目指している。理論応用力学分野における、活発な学術活動を推進するためには関連学協会との連携は必須である。本小委員会では関連学協会と連携し、シンポジウムや講演会などの企画・開催を行うとともに理論応用力学分野の将来展望に関する議論や情報・意見交換を行う。
4	審議事項	1. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する関連学協会との情報交換の場の形成 2. 理論応用力学分科会に関するシンポジウム・講演会などの企画行事に関する事項 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期から継続

機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会
小委員会の設置について

分科会等名： I U T A M ・ 国際連携小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 総合工学委員会 土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	40名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	本分科会は、国際理論応用力学連合（IUTAM）に関する対応を行うことを主な目的としている。そのため、国際的には国際組織IUTAMの正規メンバー（International Union of Theoretical and Applied Mechanics）としてIUTAMの会議に対して、基調講演候補者やシンポジウムオーガナイザー等の推薦を行うとともに、国代表総会委員（General Assembly Member）連絡会を開催して、我が国の理論応用力学分野のプレゼンス向上等について審議を行う。また、国内的には理論応用力学講演会の開催母体としての役割を果たす。
4	審議事項	1. 国際組織IUTAMの正規メンバーとしての総会、理事会、IUTAMシンポジウムなど諸行事への参画方針の審議 2. 関連学協会と協力した理論応用力学講演会の主催 3. 理論応用力学分野の研究の進展、課題の把握及び将来動向の検討 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※事実上24期からの継続

機械工学委員会機械工学の将来展望分科会小委員会の設置について

分科会等名： 構想小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	機械工学の将来展望分科会では、機械工学関連の各分野の専門家を集め、横断的総合技術としての機械工学のあり方について検討している。これらをもとに、イノベーションへとつなげていくために、機械工学の将来展望について検討し、最終的には提言としてまとめていくことを目指している。分科会での検討を潤滑かつ有意義に行うためには、機械工学関連分野の学協会や、若手研究者からのインプットは必要不可欠である。そこで、小委員会では、連携会員以外の参加者も含めて、事例をもとに情報・意見交換を行い、より良い社会への実現に向けて機械工学がどのように貢献できるか、それらの構想について議論する。
4	審議事項	1. 機械工学を基盤とした学術分野および産業分野の現状や動向に関する情報交換の場の形成 2. 機械工学および関連分野の体系の調査・整理 3. イノベーションの創出、および社会や国民へのさらなる貢献を目指した将来的な機械工学研究に関する具体的な事例の整理や提案 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規２件）

（心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会合同デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川嶋 四郎	同志社大学法学部法律学科教授	第一部会員
佐藤 嘉倫	京都先端科学大学人文学部長・教授、東北大学大学院文学研究科教授	第一部会員
西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
隠岐 さや香	名古屋大学大学院経済学研究科教授	連携会員
奥田 太郎	南山大学社会倫理研究所第一種研究所員、人文学部人類文化学科教授	連携会員
木部 暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所教授	連携会員
久留島典子	東京大学史料編纂所教授	連携会員
黒木 英充	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	連携会員
近藤 康久	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所准教授	連携会員
下田 正弘	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
永崎 研宣	一般財団法人人文情報学研究所主席研究員	連携会員
橋本 隆子	千葉商科大学副学長、商経学部教授	連携会員

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：13 名】

（農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石井 哲也	北海道大学安全衛生本部（ライフサイエンス系研究安全担当）教授	連携会員

射場 厚	九州大学主幹教授	連携会員
江面 浩	筑波大学生命環境系教授・つくば機能植物イノベーション研究センター長	連携会員
大杉 立	八ヶ岳中央農業実践大学校副校長	連携会員
河野 重行	東京大学名誉教授	連携会員
立川 雅司	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
塚谷 裕一	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
堤 伸浩	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
福田 裕穂	東京大学理事・副学長、未来ビジョン研究センター特任教授	連携会員
丸山 明子	九州大学農学研究員准教授	連携会員
水口 亜樹	福井県立大学生物資源学部准教授	連携会員
村中 俊哉	大阪大学大学院工学研究科生命先端工学専攻教授	連携会員
矢野 昌裕	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構総括調整役／農業情報研究センター主席研究員	連携会員
吉田 薫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、決定後の委員数：14 名】

○委員の決定（追加 9 件）

（社会学委員会新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
須田木 綿子	東洋大学社会学部教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

（地域研究委員会多文化共生分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三尾 裕子	慶應義塾大学文学部教授	第一部会員
丸山 淳子	津田塾大学学芸学部国際関係学科教授	連携会員

【設置：第 301 回幹事会（令和 2 年 10 月 3 日）、追加決定後の委員数：15 名】

（経済学委員会持続的発展のための制度設計分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
寺井 公子	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員

【設置：第 304 回幹事会（令和 2 年 11 月 26 日）、追加決定後の委員数：9 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUPAB 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川人 光男	株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報 通信総合研究所長・ATR フェロー	第二部会員
笹井 理生	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
坂内 博子	早稲田大学理工学術院教授	連携会員

【設置：第 301 回幹事会（令和 2 年 10 月 3 日）、追加決定後の委員数：10 名】

（基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
武内 謙治	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
本庄 武	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(環境学委員会環境科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
恒川 篤史	鳥取大学乾燥地研究センター教授	連携会員

【設置：第 304 回幹事会（令和 2 年 11 月 26 日）、追加決定後の委員数：22 名】

(情報学委員会 IT の生む諸課題検討分科会))

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中尾 彰宏	東京大学大学院情報学環教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 3 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(総合工学委員会総合工学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 恵理	東京大学大学院 工学 研究科航空宇宙工学 専攻准教授、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所主幹研究員	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンターリサーチコーディネーター	連携会員

【設置：第 308 回幹事会（令和 2 年 2 月 25 日）、追加決定後の委員数：12 名】

(総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡沢 秀彦	国立大学法人福井大学高エネルギー医学研究センター生体機能解析部門教授	連携会員

【設置：第 306 回幹事会（令和 2 年 12 月 24 日）、追加決定後の委員数：14 名】

【小委員会】

○委員の決定（新規 7 件）

（地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会地球観測衛星将来構想小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
高薮 縁	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
中島 映至	国立研究開発法人国立環境研究所シニアアドバイザー	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授	連携会員
福田 洋一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所特任教授	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構戦略的プログラムオフィス研究統括	連携会員

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：29 名】

（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
犬竹 正明	東北大学名誉教授	連携会員
岩城智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
大久保泰邦	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構技術参与	連携会員

【設置：第 309 回幹事会（令和 3 年 3 月 25 日）、決定後の委員数：14 名】

（総合工学委員会原子力安全に関する分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター 総長 ・ 東京大学名誉教授	連携会員
大塚 孝治	国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器センター客員主管研究員、東京大学名誉教授	連携会員
柴田 徳思	株式会社千代田テクノ大洗研究所長、	連携会員
関村 直人	東京大学副学長、大学院工学系研究科教授	連携会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事	連携会員

【設置：第308回幹事会（令和3年2月25日）、決定後の委員数：21名】

（総合工学委員会・臨床医学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会核医学分野の大型計画検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
神田 玲子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子生命・医学部門放射線医学研究所副所長	第二部会員
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授・SIT総合研究所特任教授、中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
青木 茂樹	順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授	連携会員
井上 優介	北里大学医学部教授	連携会員
遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長	連携会員
岡沢 秀彦	国立大学法人福井大学高エネルギー医学研究センター生体機能解析部門教授	連携会員
櫻井 博儀	国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センター長、国立大学法人東京大学理学系研究科教授	連携会員
柴田 徳思	株式会社千代田テクノ大洗研究所所長、東京大学名誉教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授、総合大学院大学名誉教授	連携会員
中野 隆史	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子生命・医学部門長	連携会員

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：14 名】

（機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会理論応用力学企画小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高田 保之	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	第三部会員
菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員
前川 宏一	横浜国立大学都市イノベーション研究院都市地域社会専攻教授	第三部会員
荒木 稚子	埼玉大学大学院理工学研究科人間支援・生産科学部門教授	連携会員
金田 行雄	名古屋大学大学院多元数理科学研究科特任教授	連携会員
亀田 正治	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
岸本喜久雄	東京工業大学名誉教授、国立研究開発法人エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター長	連携会員
近藤智恵子	長崎大学大学院工学研究科教授	連携会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
堀 宗朗	国立研究開発法人海洋研究開発機構部門長	連携会員
松尾亜紀子	慶應義塾大学理工学部機械工学科教授	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：16 名】

（機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会学協会連携小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高田 保之	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	第三部会員
菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員
前川 宏一	横浜国立大学都市イノベーション研究院都市地域社会専攻教授	第三部会員
荒木 稚子	埼玉大学大学院理工学研究科人間支援・生産	連携会員

	科学部門教授	
亀田 正治	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
岸本喜久雄	東京工業大学名誉教授、国立研究開発法人エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター長	連携会員
塩見淳一郎	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
竹脇 出	京都大学大学院工学研究科建築学専攻教授	連携会員
福本 康秀	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
堀 宗朗	国立研究開発法人海洋研究開発機構部門長	連携会員

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：28 名】

（機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会 I U T A M・国際連携小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒木 稚子	埼玉大学理工学研究科教授	連携会員
石川 拓司	東北大学工学研究科教授	連携会員
井上 純哉	東京大学先端科学技術研究センター准教授	連携会員
塩見淳一郎	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
武仲 能子	国立研究開発法人産業技術総合研究所材料・化学領域主任研究員	連携会員
堀 宗朗	国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門部門長	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：35 名】

【課題別委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（人口縮小社会における問題解決のための検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
白波瀬佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長	第二部会員
水口 雅	東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻 国際生物医科学講座発達医科学分野教授・国 際保健学専攻長	第二部会員
望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授・薬学部特任教授	第二部会員 副会長
斎尾 直子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准 教授	第三部会員
筑本 知子	中部大学超伝導・持続可能エネルギー研究セ ンター教授	第三部会員
浅川智恵子	IBM Corp. IBM Fellow	連携会員
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授	連携会員

【設置：第 301 回幹事会（令和 2 年 10 月 3 日）、追加決定後の委員数：18 名】

提案 5

自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会設置要綱（令和2年12月24日日本学術会議第306回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)							
<u>第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。</u>				<u>(新規設置)</u>			
分科会	調査審議事項	構 成	設置期限				
<u>自動運転企画分科会</u>	<u>1. 急速に進む自動運転の社会実装状況の的確な把握及び関連する諸課題の整理と検討</u> <u>2. 小委員会で審議する諸課題の整理、親委員会の議題検討</u> <u>3. 関連する研究者や研究プログラム及び研究機関・組織との連携や情報発信に関すること</u>	<u>10名程度以内の会員または連携会員</u>	<u>設置期間：令和3年4月21日～令和5年9月30日</u>				
(設置期限)				(設置期限)			

<u>第 5</u> (略)	<u>第 4</u> (略)
(庶務)	(庶務)
<u>第 6</u> (略)	<u>第 5</u> (略)
(雑則)	(雑則)
<u>第 7</u> (略)	<u>第 6</u> (略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会
自動運転企画分科会の設置について

分科会等名： 自動運転企画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会
2	委員の構成	10名程度以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、内閣官房や内閣府等の政府機関における動きや、日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループの動きと連動しながら、長期的な視点から社会的課題を対象として幅広く社会と自動運転とのかかわりを分野横断的に審議する課題別委員会を設置している。 この課題別委員会では自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザインに関わる課題について分野横断的な審議を行うが、レベル3の市販車が世に出て、レベル4の実証実験も始まりつつある状況で、優先的かつ緊急に取り上げるべき課題を抽出して整理する必要がある。 本分科会はこの課題について具体的な取り組み等を、第一線で活躍している若手中心の委員で構成される小委員会で審議した結果を整理し、親委員会で分野横断的に大所高所から審議する議題を整理し、かつ国内外に効果的に発信することについて審議することを目的とする。
4	審議事項	1. 急速に進む自動運転の社会実装状況の的確な把握及び関連する諸課題の整理と検討 2. 小委員会で審議する諸課題の整理、親委員会の議題検討 3. 関連する研究者や研究プログラム及び研究機関・組織との連携や情報発信に関すること
5	設置期間	令和3年4月21日～令和5年9月30日
6	備考	新規設置

【課題別委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（自動運転企画分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大倉 典子	芝浦工業大学名誉教授、SIT 総合研究所特任教授、中央大学大学院理工学研究科客員教授	第三部会員
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所国際連携センター副センター長	第三部会員
遠藤 薫	学習院大学法学部政治学科教授	連携会員
鎌田 実	一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
永井 正夫	一般財団法人日本自動車研究所顧問、東京農工大学名誉教授	連携会員
藤井 幸彦	新潟大学脳研究所脳神経外科学分野教授	連携会員

【設置予定：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：7 名】

【課題別委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小林 傳司	大阪大学名誉教授、大阪大学ＣＯデザインセンター特任教授	第一部会員

【設置：第 306 回幹事会（令和 2 年 12 月 24 日）、追加決定後の委員数：27 名】

【課題別委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
永崎 研宣	一般財団法人人文情報学研究所主席研究員	連携会員

【設置：第 307 回幹事会（令和 3 年 1 月 28 日）、追加決定後の委員数：13 名】

令和 3 年度各地区会議事業計画

提案 7

地区会議名	事業名	開催時期・場所	地区会議事務局
北海道	・ 第1回地区会議運営協議会 ・ 第2回地区会議運営協議会 ・ 第3回地区会議運営協議会 ・ 学術講演会及び科学者との懇談会 ・ サイエンスカフェ ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 52)	4～5月 (北海道大学) ※ 開催月未定 (同上) ※ 開催月未定 (同上) ※ 開催月未定 (同上) ※ 開催月未定 (三省堂書店札幌店等) ※ ※ネット開催も含め検討 3月	北海道大学 (研究推進部研究振興企画課)
東北	・ 学術講演会及び科学者との懇談会 ・ 地区会議運営協議会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 36)	9月～11月 (オンライン) 2月～3月 3月	東北大学 (研究推進部研究推進課)
中部	・ 第1回地区会議運営協議会及び学術講演会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 150) ・ 第2回地区会議運営協議会及び学術講演会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 151)	7月30日 (金沢大学及びオンライン) 10月 11～12月 (名古屋大学及びオンライン) 3月	名古屋大学 (研究協力部研究支援課)
近畿	・ 学術講演会 ・ 地区会議運営協議会及び学術文化懇談会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 31)	9月 (京都大学) 2～3月 (京都大学) 3月	京都大学 (研究推進部研究推進課)
中国・四国	・ 学術講演会 ・ 第1回地区会議運営協議会 ・ 第2回地区会議運営協議会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 53) ・ 学術の動向への投稿 (年1回)	8月 (広島大学・オンライン) 11月 (広島大学) 12月以降 (広島大学) 1月 (未定)	広島大学 (学術・社会連携室)
九州・沖縄	・ 第1回地区会議運営協議会 ・ 第2回地区会議運営協議会 ・ 第3回地区会議運営協議会 ・ 第1回学術講演会 ・ 第2回科学者との懇談会及び学術講演会 ・ ※地方学術会議との共催予定 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 120)	5月 (書面回議) 8月 (書面回議) 3月 (書面回議) 上半期 (大分大学) 下半期 (九州大学) 3月	九州大学 (研究・産学官連携推進部研究企画課)

日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込み団体の概要

	団体名	概 要
1	日本保育文化学会 (http://www.hoikubunka.com/)	本団体は、これまでのすぐれた保育実践や研究から生まれてきた保育文化を継承・発展させ、より良い保育実践を創造、展開する保育研究の充実と、それを支える研究者及び実践者の育成のための研究と交流を目的とするものである。
2	国文学言語と文芸の会 (HP なし)	本団体は、学問の自由と尊厳のもとに、会員相互の緊密な連携をはかり、わが国の言語・文芸・国語教育に関する基礎的研究を推進することを目的とするものである。
3	日本基礎教育学会 (http://tek.jp/jafe/)	本団体は、人間形成の根底となる基礎的な体験の重要性を再認識し、実践研究を中心に乳幼児から青年前期の基礎教育の在り方を明らかにすることを目的とするものである。

令和 3 年度代表派遣実施計画の派遣者の追加・変更及び会議派遣者の決定について

以下のとおり、令和 3 年度代表派遣実施計画の追加・変更及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	ISC Urban Health Wellbeing Committee	4 月 29 日	廈門 (中国)	中村 桂子 連携会員 (東京医科歯科大学大学院国際保健医療 事業開発学教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第 308 回幹事会 (令和 3 年 2 月 25 日) にて承認済み。 ※オンライン形式での開催
2	国際哲学人文学会議(CIPSH)理 事会	6 月 7 日 ～ 6 月 10 日 ↓ 12 月 13 日 ～ 12 月 16 日	オデンセ (デンマー ク)	藤原 聖子 連携会員 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	・派遣時期の変更 ※新型コロナウイルス感染症の影響に より延期
3	IAP Policy Board Meeting	6 月 29 日	ワシントン (アメリカ)	高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教 授)	・代表派遣計画の追加 ・派遣者の決定 ※IAP Policy 理事として出席するため ※オンライン形式での開催

令和3年度アジア学術会議関連会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第20回アジア学術会議	5月13日～ 5月15日	3日	広州（中国）	梶田 隆章 第三部会員 (東京大学宇宙線研究所教授)	第1区分 ※オンライン出席
2	第20回アジア学術会議	5月13日～ 5月15日	3日	広州（中国）	高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)	第1区分 ※オンライン出席
3	第20回アジア学術会議	5月13日～ 5月15日	3日	広州（中国）	澁澤 栄 連携会員 (東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授)	第1区分 ※オンライン出席
4	第20回アジア学術会議	5月13日～ 5月15日	3日	広州（中国）	白波瀬 佐和子 第一部会員 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	第1区分 ※オンライン出席

※令和3年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針(令和3年2月25日日本学術会議第308回幹事会決定)に基づく区分

※現在アジア学術会議には、バングラデシュ、カンボジア、中国、台湾、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムの18カ国・地域の32の学術機関が加盟しており、一年毎に各国・地域が持ち回りで会議を開催（2020年は新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため第20回アジア学術会議を1年延期）

※第20回アジア学術会議（総会）には、上記加盟国のうち、バングラデシュ、カンボジア、中国、台湾、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムの計17カ国・地域の学術機関がオンラインで参加予定（4月16日時点）。ハイブリッド形式で開催予定。

●令和3年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

（ 令和3年2月25日
日本学術会議第308回幹事会決定 ）

アジア学術会議は、アジア域内での学術交流と協力を促進する基盤を提供し、全体論的な展望と構想を作り、その実現を諮ることを目的としており、その目的の達成は、アジア域内の各国において参加国間の連絡調整を行い、学術に関する研究発表及び討論等を行う会議を開催することにより行うこととなっている。

アジア学術会議においては、日本学術会議が事務局を担っていること、また、日本学術会議会員等が事務局長を務めていることから、令和3年度の国際会議等への代表者の派遣は下記の方針に基づいて行う。

(1) 第1区分

- ・アジア学術会議大会（国際シンポジウム、理事会、国際共同プロジェクト・ワークショップ等で構成）に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

(2) 第2区分

- ・アジア学術会議の開催・運営に関する会議である、アジア学術会議役員会議等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。
- ・次年度以降の開催準備に係る調整及び事前調査等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

(3) 第3区分

- ・アジア学術会議の加盟機関拡大のため、アジア学術会議事務局長を含む会員等を非加盟機関本部等に派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

令和３年度アジア学術会議外国人招へい者

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第20回アジア学術会議	5月13日～ 5月15日	3日	広州（中国）	Sudesh Kumar Professor Universiti Sains Malaysia（マレーシア）	基調講演者として参加 するため ※オンライン出席

1. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和3年度第2四半期】

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として 年間10回程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和3年度第2四半期】 全1件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案 11	パンデミックに世界はどう 立ち向かうのか～国際連携 の必然性と可能性～	令和3年9月 以降（土曜ま たは日曜開 催）	オンライ ン	要	要

(参考)

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日0件/土日3件） 全3件

（内訳）※現在の3件中、3件は経費又は人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)	2	1		
	(平日)	0	0		
合計		2	1		

日本学術会議主催学術フォーラム
「パンデミックに世界はどう立ち向かうのか
～国際連携の必然性と可能性～」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：令和3年9月以降（土曜または日曜開催）

3. 場 所：オンライン

4. 分科会等の開催：なし

5. 開催趣旨：

国境を超えて進展するグローバリゼーションにより、瞬く間に世界に広がった新型コロナウイルス。そうであれば、パンデミックの収束（終息）には国境を超える連携が欠かせない。ワクチンや治療法の共同開発、新たな知見や情報の共有、格差や差別の解消にむけた連帯や支援の取り組みについて、多様な領域における現状や課題を明らかにし、パンデミック収束（終息）にむけた国際連携の可能性を論じる。

6. 次第：

開会挨拶

趣旨説明

和氣 純子（日本学術会議会員、東京都立大学大学院人文科学研究科教授）

「感染症危機をめぐる国際政治と連携」

詫摩 佳代（東京都立大学法学部教授）

「WHOにおける国際連携の最前線」

モイ メイリン（長崎大学熱帯医学研究所病原体解析部門ウイルス学分野教授）

「接触アプリに関する新展開と国際連携」

川原 圭博（東京大学大学院工学系研究科教授）

「ビッグデータ活用に関する新展開と国際連携」

森 健索（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院情報学研究科知能システム学専攻教授）

総合討論

閉会挨拶

(下線の講演者は、日本学術会議関係者)

公開 WEB シンポジウム「分子科学研究所所長招聘会議「広がる化学系博士人材の未来」の開催について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会
2. 共 催：大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所、公益社団法人日本化学会戦略企画委員会
3. 後 援：無
4. 日 時：令和3年6月8日（火）13：20～17：00
5. 場 所：オンライン開催（分子科学研究所より配信予定）
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：本会議は、上記のとおり、日本学術会議化学委員会、分子化学研究所、および日本化学会戦略企画委員会の合同開催会議として毎年開催し、化学分野における種々の重要課題を取り上げて議論し、報告、提言をしてきた。今回も、前回に引き続き博士人材について取り上げる。日本の科学技術の低下を防ぐためにも優秀な博士人材の確保は喫緊の課題である。一般に博士号を取得すると修士に比べて就職に不利とされている。実際、マスコミでもそのような取り上げ方が多く、そのため進学を断念するケースもある。しかし、本当にそうだろうか。化学分野は、世間が思っている印象や他の理工学分野とはかなり実態は違う。しかし、残念ながら一般の方には浸透していない。化学分野の博士の就職の実態を正確に知っていただくために、教員、企業関係者だけでなく、学生、マスコミの方にも参加していただき議論する。また、博士人材のキャリアパスの多様化についても議論する。

なお、本会議は、COVID-19 が拡散している深刻な状況を鑑み、WEB による公開シンポジウムとして開催する。

8. 次 第：

13：20 挨拶

川合 眞紀（日本学術会議連携会員、分子科学研究所所長）

13：25 報告、趣旨説明

茶谷 直人（日本学術会議第三部会員、大阪大学大学院工学研究科教授）

13：40 講演「博士課程学生への支援の充実について」

奥野 真（文科省科学技術・学術政策局人材政策課長）

14：15 講演「博士課程学生への支援の充実について」

西村 君平（東北大学理学研究科理学教育研究支援センター特任講師）

14：50 休憩

15：00 講演「私の見た博士人材」

辻村 達哉（共同通信社編集委員室）

15：35 講演「博士が起業するという事ー複合的な研究への取り組みを経て」

大田 一男（コンプレックス（株）代表取締役）

16：10 総合討論

（司会）北川 尚美（日本学術会議第三部会員、東北大学大学院工学研究
科教授）

17：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「東日本大震災 10 年と史料保存—その取組と未来への継承—」
(第 26 回 史料保存利用問題シンポジウム) の開催について

1. 主 催：日本学術会議史学委員会
同史学委員会歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会
2. 共 催：日本歴史学協会
3. 後 援：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（予定）
日本アーカイブズ学会（予定）
4. 日 時：令和 3 年 6 月 26 日（土）13 時 30 分～17 時 30 分
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会の開催：検討中

7. 開催趣旨：

東日本大震災が発生したのは、今から 10 年前の 2011 年 3 月 11 日のことであつた。千年に一度といわれる大地震と大津波、加えて福島第一原子力発電所の爆発事故による放射能災害が重なり、未曾有の大災害になった。さらに、その後も各地で大地震が続発し、地震のみならず火山噴火や豪雨による災害等、大きな災害に襲われ続けている。そして、この 1 年余にわたり新型コロナウイルス感染症が大流行しているが、このコロナ禍のような疾病災害にも、私たちは向き合わなければならないのである。

こうした現状を踏まえると、緊急時における速やかな史料の救済・保全に向けた対応はもちろん、大災害の続発を前提に普段からの史料の保存・管理の取組が重要になってくる。近年では、そうした認識が深まるとともに、保全・保存の対象も古文書・公文書はもちろん、未指定も含む文化財全般へと広がり、市民ボランティアの参加が進むなど、被災史料に限らず広く歴史資料・文化財等の保全・保存に対する理解と活動が深化しているといえる。このような動向は、1995 年の阪神淡路大震災以来の蓄積を踏まえつつ、とりわけ東日本大震災以降に、より顕著になってきたといえるのではないか。

こうした状況認識のもと、「続発する大災害から史料を守る—現状と課題—」をテーマに開催した昨年度の第 25 回シンポジウムでは、歴史資料・文化財等の救済・保全活動に関わる行政・史(資)料ネット・ボランティア等の相互の役割、連携、限界といった課題が指摘されるとともに、次世代への継承の担い手についても議論になった。

そこで、本年度のシンポジウムでは、昨年度のシンポジウムで示された課題を受けつつ、東日本大震災から 10 年という機会を捉えて、この 10 年間の被災地における歴史資料や文化財等の救済・保全、保存・管理の取組を振り返り、課題や問題点を確認し、歴史資料や文化財等を未来へ継承するための活動を展望することにした。

なお、特別報告として、国立公文書館によるアーキビスト認証制度をめぐり、第 1 回のアーキビスト認証の経緯や現状等について報告をお願いした。

8. 次 第：

総合司会 大友一雄（日本学術会議連携会員、日本歴史学協会史料保存利用特別委員会幹事、国文学研究資料館教授）
熊本史雄（日本歴史学協会国立公文書館特別委員会委員長、駒澤大学教授）

13：30～13：35 開会挨拶 若尾政希（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院教授）

13：35～13：40 趣旨説明 佐藤孝之（日本歴史学協会史料保存利用特別委員会委員長、東京大学名誉教授）

報 告

13：40～14：10 第1報告：佐藤大介（東北大学災害科学国際研究所准教授）
「被災史料・被災地と向き合い続けて考えたこと―宮城での活動の経験から―」

14：10～15：40 第2報告：大和田侑希（福島県富岡町生活環境課主査）
「歴史資料保存・活用に関する行政職員が担うべき役割と可能性」

14：40～15：10 第3報告：阿部浩一（福島大学教授）
「ふくしまの文化財保護と資料保全をめぐる10年とこれから」
（仮）

15：10～15：20 休 憩

15：20～15：50 特別報告：「（アーキビスト認証について）」（国立公文書館）
司会：新井浩文（日本歴史学協会国立公文書館特別委員会幹事、埼玉県立歴史と民俗の博物館）

15：50～16：00 コメント：芳賀 満（日本学術会議第一部会員、東北大学高度教養教育・学生支援機構教授）

16：00～17：25 パネルディスカッション

パネリスト：佐藤大介（同上）
大和田侑希（同上）
阿部浩一（同上）

司会：大友一雄（同上）
熊本史雄（同上）

17：25～17：30 閉会挨拶：中野達哉（日本歴史学協会委員長、駒澤大学教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部の承認有

（下線の登壇者は、主催委員会・分科会委員）

公開シンポジウム「コロナ禍における社会福祉の課題と近未来への展望
～直面する危機から考える～」の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会
2. 共 催：日本社会福祉系学会連合
3. 後 援：社会福祉法人全国社会福祉協議会
公益財団法人日本社会福祉士会
公益社団法人日本精神保健福祉士協会
公益社団法人医療社会福祉協会
一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟
(以上、すべて予定)
4. 日 時：令和3年6月27日（日） 13時00分～16時30分
5. 場 所：オンライン開催（後日、録画配信予定）
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

コロナ禍において、社会福祉の実践現場では様々な課題に直面している。感染拡大にともなう生活困窮（問題）の拡大や福祉サービスの利用制限、地域活動の自粛、感染拡大の予防とサービス提供の両立を求められる福祉施設の運営、地域での感染者等への差別や排除、外国人や若者など既存の制度で対応できない人々や課題など、この間、様々な事象が表面化し、現場において試行錯誤の取り組みがなされてきた。

こうした取り組みは、新型コロナウイルスの感染拡大で生じた課題への対応としてだけでなく、これまで社会保障や社会福祉が抱えていた潜在的な課題、あるいは今後検討していかなければならないテーマの重要性を示唆するものである。

社会福祉分科会では、2018年に提言『社会的つながりが弱い人への支援の在り方について』をまとめているが、その際に問題にした状況は益々深刻化している。

今回のシンポジウムでは コロナ禍で顕在化した社会福祉課題を確認し、コロナ禍のみならず、コロナが収束した後（アフターコロナ、ビヨンドコロナ）にむけて、必要な対応について検討する。そのために、第Ⅰ部では、福祉現場からコロナ禍で顕在化した課題について報告していただき、そのうえで、第Ⅱ部では制度、政策、実践の基盤となる社会福祉学の観点から、社会福祉の近未来について展望する。

8. 次 第：

13:00: 挨拶 湯澤直美（日本学術会議連携会員、日本社会福祉系学会連合会長）

13:05: 基調報告 和氣純子（日本学術会議第一部会員、東京都立大学）

13:20:

第Ⅰ部 「福祉現場からの報告ーコロナ禍で顕在化した課題ー」各報告 15 分 計 80 分

コーディネーター 原田正樹（日本学術会議連携会員 日本福祉大学）
(報告タイトルについて短縮化を検討中)

13:20 「地域に根ざす診療所ソーシャルワーカーがコロナ禍で経験、行動したこと」

榊原次郎（たちかわ脳神経外科クリニック 医療ソーシャルワーカー）

13:35: 「失業→在留資格喪失→社会保障からの排除→健康・生活破壊・・・コロナ禍でも見捨てられる移民、難民」

大川昭博（NPO 法人 移住者と連帯する全国ネットワーク理事）

13:50: 「コロナ禍での社会福祉協議会の取り組み～生活困窮、社会的孤立を支える現場か

ら～」

勝部麗子（社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長）

14:05: 「社会福祉法人の取り組み(仮)」

宮本隆史（社会福祉法人 善光会 CEO）

14:20: 討論

14:45: 休憩

15:00:

第Ⅱ部 「コロナ禍において問いかけていることー社会福祉学からの問題提起ー」

コーディネーター 金子光一（日本学術会議連携会員 東洋大学）

15:00: 「生存権を保障するために～生活保護行政に問いかけているものの」

岩永理恵（日本学術会議連携会員 日本女子大学）

15:20 「安心して医療が受けられるために～病院で働くソーシャルワーカーの実態調査が問いかけているもの～」

保正友子（日本学術会議連携会員 日本福祉大学）

15:40: 「ジェンダー平等を実現するために～シングルマザー調査が問いかけているもの～」

湯澤直美（日本学術会議連携会員 立教大学）

16:00 : 討論

16:30: 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「文化の互換可能性－継承、翻訳、再生」の開催について

1. 主 催：日本学術会議哲学委員会芸術と文化環境分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和3年7月18日（日）13時00分～19時00分
5. 場 所：京都大学国際科学イノベーション棟ラウンジ
（ハイブリッド型オンライン）
6. 分科会等の開催：あり（同日12時～12時50分、シンポジウム会場で開催）

7. 開催趣旨：

「翻訳者は裏切り者 Traduttore, traditore」というイタリア語の成句がある。「翻訳者 traduttore」と「裏切り者 traditore」という語の発音の類似性に基づく一種の語呂合わせである。いかに優れた翻訳でも原文を忠実に置換できるとはかぎらず、そこにはつねに原文からの隔たりの、いわば「裏切り」の可能性が孕まれている、というわけである。文化を継承してゆくことにも、こうした意味での翻訳の側面があるだろう。つまり、想定される文化の伝統に対して、（意図するにせよしないにせよ）そこからずれていってしまう可能性であり、言い換えれば伝統を「裏切る」可能性である。ただし、その際の「裏切り」には、ネガティブなばかりでなくむしろ「創造的」と呼べるような含意も読み込みうるのではないだろうか。本シンポジウムでは、こうした意味での「翻訳としての文化継承」の諸側面について、多彩なゲストともに考えてみたい。

8. 次 第：

総合司会：上原麻有子（日本学術会議連携会員、京都大学大学院文学研究科教授）

基調講演 永井由佳里（日本学術会議連携会員、北陸先端科学技術大学院大学教授）

創造性の様々なあり方－文化・芸術をSDGsの視点から考える

- 報告 1 荒川正明（学習院大学教授）＆繭山浩司（修復家）
「破壊から再生へ ―ウィーン・ロースドルフ城所蔵の陶磁器修復―」
- 報告 2 岡岩太郎（岡墨光堂代表）
「修理が絵画に与える影響についての試論」
- 報告 3 京都絵美（東京藝術大学講師）
「日本画の伝統と創造―＜模＞の思想をめぐって」
- 報告 4 小野真龍（天王寺舞楽協会理事）
「雅楽伝承における「伝承」あるいは「再生」―雅楽のコスモロジーの視点から」
- 報告 5 酒井邦嘉（東京大学大学院総合文化研究科教授）
「AI 時代の創造と芸術」
- ディスカッション 司会 佐野みどり（日本学術会議連携会員、前学習院大学教授）
- 秋山聰（日本学術会議連携会員、東京大学教授）
武田宙也（日本学術会議連携会員、京都大学准教授）
小田部胤久（日本学術会議連携会員、東京大学教授）
澁谷政子（日本学術会議連携会員、福井大学教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部の承認有

（下線の登壇者は、主催委員会・分科会委員）

公開シンポジウム「大学入学共通テスト『情報』が目指すもの」の開催について

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会情報学教育分科会
2. 共 催：一般社団法人情報処理学会、一般社団法人電子情報通信学会
3. 後 援：全国高等学校情報教育研究会（申請予定）、情報学科・専攻協議会（申請予定）、その他情報学関連学会に後援申請予定
4. 日 時：令和3年8月26日（木）9：30～12：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

2021年3月24日、大学入試センターは2025年に実施する大学入学共通テストの教科・科目の再編案を公表した。プログラミングや、データサイエンスに必要な統計処理、情報リテラシーの知識などを試す「情報」を導入し、国語や数学などと並ぶ基礎教科とする案となっている。

日本学術会議情報学委員会情報学教育分科会は、情報処理学会と連携して、2018年に「情報学の参照基準」、2020年に「情報教育課程の設計指針—初等教育から高等教育まで」を公表し、情報科目の教育の方針を示すとともに、大学入学共通テストへの導入を目指してきた。

我が国の学術及び産業の推進に重要な案件であり、日本学術会議において情報教育を検討する情報学教育分科会が主催し、関連する学協会と連携して公開シンポジウムを開催し、議論を行う。

シンポジウムは4件の講演と総合討論からなる。

最初の2件の講演において、大学入学共通テストの情報科目出題に至る経緯とその概要について紹介し、次の2件の講演において、高大接続における課題と対策、共通テストでの情報科目出題の学術と社会における意義や影響について論ずる。総合討論においては、文科省、大学、学協会、初等中等教育のそれぞれの立場から、本テーマの意義や課題、今後の方策についての論点を示し、議論を行う。

8. 次 第（案）

9:30 開会挨拶

徳山 豪（日本学術会議第三部会員、関西学院大学工学部教授）

9:35 「2025年実施の大学入学共通テストの出題科目について」

（文部科学省高等教育局 大学入試室に登壇者の調整中）

9:50 「大学入学共通テスト『情報』のサンプル問題について」

水野 修治（大学入試センター 試験問題調査官）

10:05 (休憩)

10:10 「高等学校情報科と高大接続、教員養成について」

鹿野 利春 (京都精華大学メディア表現学部教授)

10:25 「大学入学共通テスト新科目案『情報』への期待」

河原 達也 (日本学術会議連携会員、京都大学情報学研究科教授)

10:40 (休憩)

10:45 総合討論

司 会

寛 捷彦 (情報処理学会情報入試委員会委員長、東京通信大学情報マネジメント学部教授、早稲田大学名誉教授)

討論者

文部科学省登壇者 (文部科学省、調整中)

須田 礼仁 (東京大学情報理工学系研究科教授)

徳山 豪 (日本学術会議第三部会員、関西学院大学工学部教授)

高岡 詠子 (情報処理学会理事、上智大学理工学部教授)

中野 由章 (情報処理学会初等中等教育委員会 委員長、工学院大学附属中学校高等学校 校長)

11:50 閉会挨拶

中山 泰一 (日本学術会議特任連携会員、情報処理学会理事、電気通信大学情報理工学研究科教授)

12:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線—21 世紀の多分野協創研究にむけて」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会
2. 共 催：地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAHS 小委員会、水文・水資源学会、日本水文科学会
3. 後 援：JpGU 大気水圏科学セクション（予定）、日本地下水学会（予定）、IAH Japan（予定）
4. 日 時：令和 3 年 9 月 18 日（土）13：00～17：00
5. 場 所：オンライン配信
6. 分科会等の開催：開催予定（午前中を予定）

7. 開催趣旨：

人間活動の増大による地球規模での気候や環境の変動が我々の社会に大きな影響を与えている。降雪・降雨に始まる地表や地下の水、海洋の水は人間を含むすべての生物の命を育み、社会の礎として我々の生活や経済的活動などを支えてきた。一方で、文明の黎明期以来の絶え間ない人間活動によって現実の水循環は自然の姿からは大きくかけ離れ、自然と人間との関係に様々なコンフリクト（衝突）も生み出してきた。さらなる人口増加や経済発展と気候変動が想定される将来における十分な量と良好な水質を有した水の供給の確保は、私たちが解決すべき今世紀の最重要課題（挑戦）の一つである。これからの水問題への対処にむけて、水循環の調査・観察や素過程の解明は極めて重要であり、自然科学的な視点に加えて社会科学的なアプローチも含んだ水利用の計画・管理・保全についての研究の充実が求められる。本シンポジウムでは多様な学問領域を俯瞰し、様々な地域における人間活動の中で変容する「水」と「水循環」研究の最前線を紹介し、分野横断・多分野協創研究の現状を示し未来へ向けたさらなる発展を展望したい。

8. 次 第：

総合司会：小森 大輔（日本学術会議連携会員、東北大学大学院工学系准教授）

13:00 開会挨拶

近藤 昭彦（日本学術会議連携会員、千葉大学環境リモートセンシングセンター教授、水文・水資源学会会長、日本水文科学会会長）

13:05 趣旨説明

谷口 真人（日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授）

13:10 基調講演「「水」と「水循環」研究の最前線」

沖 大幹（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

講演

第一部

13:35 1. 人世における生存基盤としての水とその連環

谷口 真人（日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授）

13:50 2. 陸域から海域への水・物質供給とその変化

張 勁（日本学術会議連携会員、富山大学学術研究部理学系教授）

14:05 3. 水循環と土砂動態を統合する環境防災学の視座

竹門 康弘（京都大学防災研究所水資源環境研究センター准教授）

14:20 4. 水・エネルギー・食料ネクサス：グローバルとローカルを繋ぐ

和田 義英（国際応用システム分析研究所生物多様性と自然資源プログラム長）

14:35 休憩

第二部

14:45 5. 里沼を考えるー印旛沼の事例から

近藤 昭彦（日本学術会議連携会員、千葉大学環境リモートセンシングセンター教授、水文・水資源学会会長、日本水文科学会会長）

15:00 6. 持続可能な森林管理と流域の水資源利用にむけて

戸田 浩人（東京農工大学農学研究院自然環境保全学部門教授）

15:15 7. 地下水ガバナンスの研究動向

千葉 知世（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科准教授）

15:30 8. 湧き水と生物文化多様性ー琉球弧の事例から

高橋 そよ（琉球大学人文社会学部琉球アジア文化学科准教授）

15:45 9. 市民協働による地下水調査とその活用

杉田 文（日本学術会議連携会員、千葉商科大学商経学部教授）

16:00 休憩

16:10 総合討論

司会：寶 馨（日本学術会議連携会員、京都大学大学院総合生存学館館長・教授）

登壇者：講演者全員

コメンテータ：調整中

16:50 閉会挨拶

鈴木 康弘（日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究センター教授）

17:00 閉会

公開シンポジウム・コーディネーター：杉田文、張勁、谷口真人

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

10. 申し込み方法・連絡先

杉田 文（千葉商科大学、Email : fsugita@cuc.ac.jp、tel. : 047-373-4238）

（定員になり次第締め切り）

（下線の登壇者は、主催分科会委員）